



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール  
 コード番号 8005 URL http://www.scroll.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 守  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部経営企画課長 (氏名) 山下 政彦 TEL 053-464-1114  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	47,366	△6.9	△1,038	—	△873	—	△1,022	—
26年3月期第3四半期	50,894	6.2	1,184	△46.6	1,502	△40.1	708	△54.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △679百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 733百万円 (△55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△30.72	—
26年3月期第3四半期	21.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,277	—	22,095	—	—	57.6
26年3月期	35,775	—	23,059	—	—	64.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,033百万円 26年3月期 23,013百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	0.4	△2,300	—	△2,000	—	△2,000	—	△60.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	34,320,650株	26年3月期	34,320,650株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	941,387株	26年3月期	1,113,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	33,280,497株	26年3月期3Q	33,108,613株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成27年1月30日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢や所得環境が改善し、輸出関連企業を中心に業績が好転するなど、一部には景気回復の動きがみられますが、消費税増税後からの消費者マインドの低下や円安による物価の上昇など、個人消費は振るわず、総じて厳しく推移しました。

小売業界におきましては、消費税増税で冷え込んだ消費者マインドが回復しないなかで、円安による仕入原価の上昇や運送業者による運賃の値上げが行われるなど、当業界を取り巻く経営環境は依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境のなか、当社グループの中期経営計画「SCROLL RENOVATION 2015」では、「シニア事業」「化粧品事業」「インターネット事業」「BBC事業」及び「ソリューション事業」の5分野を取り組むべき成長分野として顧客獲得のための販売促進を行ってまいりました。また、オフィス、情報システム、物流及び人材に関するインフラの再構築を引き続き行っているところでございます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高47,366百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。利益面におきましては、連結営業損失1,038百万円（前年同四半期は連結営業利益1,184百万円）、連結経常損失873百万円（前年同四半期は連結経常利益1,502百万円）、連結四半期純損失1,022百万円（前年同四半期は連結四半期純利益708百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺除去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺除去前の数値を記載しております。

#### ① 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、女性向け通販カタログ『Brillage（ブリアージュ）』の効率的な販促活動により、順調に顧客獲得を進めてまいりました。生協販売におきましては、季節感のあるデザインや機能性素材を中心に商品化を進めるとともに値頃感を重視した価格を設定し販売に取り組んでまいりました。しかしながら、カタログ用紙代のコスト増加などにより、売上高は19,740百万円（前年同四半期比2.6%減）となり、セグメント利益は121百万円（同89.3%減）となりました。

#### ② 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、既存の商品展開の見直しや高機能素材を積極的に活用した付加価値商材の新規開発、売場作りに取り組んでまいりました。しかしながら、引き続き消費者マインドの冷え込みは厳しく、売上高は5,566百万円（同28.0%減）となり、セグメント利益は165百万円（同55.8%減）となりました。

#### ③ 通販LF事業

通販LF事業におきましては、モデル吉川ひなのさんとのコラボレーション企画『Rubanchou（リュバンシュ）』において、ファブリック・小物商材を新たに投入し、より幅広い層に訴求する商品展開といたしました。また、ブランドバッグ等のECサイト『AXES（アクセス）』では、効率的な販促活動や在庫管理の徹底に取り組まれました。生協販売におきましては、「暖か」をキーワードにした新商品の開発投入等、季節需要の取り込みを軸に商品開発及び販売に取り組んでまいりました。しかしながら、円安による原価率の悪化やカタログ用紙代の上昇などにより、売上高は11,093百万円（同4.2%減）となり、セグメント損失は376百万円（前年同四半期はセグメント利益161百万円）となりました。

#### ④ 通販H&B事業

通販H&B事業におきましては、ナショナルブランド化粧品の新規モール出店による売場拡大やスマートフォンサイトの改善、仕入れルートの見直しなどに取り組んでまいりました。また、オリジナル化粧品や健康食品の販売では、より効果的な広告展開を積極的に実施し、新規顧客の開拓や定期顧客の定着化に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は5,811百万円（前年同四半期比11.1%減）となり、セグメント損失は992百万円（前年同四半期はセグメント損失293百万円）となりました。

#### ⑤ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、物流代行の新規受託や子会社（株式会社キャッチボール）の後払い決済サービスの営業推進に取り組んでまいりました。また、物流基盤強化のため、完成間近のコスメ・サプリメント専用物流センターの稼働準備および関東物流拠点の拡充を図り、より効率的で付加価値の高い物流拠点へと整備を進めております。以上の結果、売上高は5,145百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、セグメント利益は349百万円（同83.5%増）となりました。

#### ⑥ その他

その他事業におきましては、金融事業における保有債権の回収に専念しております。以上の結果、営業収益は9百万円（同84.0%減）となり、セグメント利益は13百万円（同83.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は38,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,501百万円増加いたしました。これは主に売掛金、たな卸資産及び有形固定資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は16,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,466百万円増加いたしました。これは主に流動負債における未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は22,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ964百万円減少し、自己資本比率は57.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、及び利益剰余金への影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

3. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25

年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。会計処理の適用については、同実務対応報告第20項に定める取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、当社から信託へ自己株式を処分した時点では処分差額を認識せず、信託から従業員持株会に売却された時点で処分差額を認識する方法(従来採用していた方法)によっております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経営成績、及び当第3四半期連結会計期間末の財政状態への影響はありません。

#### (4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の充実、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

##### 1. 取引の概要

平成25年7月から約3年にわたり「スクロール従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を、「スクロール従業員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については連結財務諸表に含めて計上しております。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

##### 3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

###### ① 信託における帳簿価額

前連結会計年度133百万円、当第3四半期連結会計期間88百万円

###### ② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

###### ③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第3四半期連結累計期間543千株、当第3四半期連結累計期間344千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間396千株、当第3四半期連結累計期間443千株

###### ④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,957	1,129
売掛金	11,748	12,703
たな卸資産	5,598	6,810
その他	2,456	2,980
貸倒引当金	△105	△101
流動資産合計	21,655	23,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,427	4,258
土地	4,600	4,576
その他(純額)	1,344	2,029
有形固定資産合計	10,372	10,864
無形固定資産	1,356	1,396
投資その他の資産		
その他	2,864	2,969
貸倒引当金	△472	△475
投資その他の資産合計	2,392	2,493
固定資産合計	14,120	14,755
資産合計	35,775	38,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,767	2,664
短期借入金	100	2,100
未払金	4,919	8,689
未払法人税等	148	37
引当金	271	173
その他	1,128	1,275
流動負債合計	9,335	14,939
固定負債		
長期借入金	2,401	297
引当金	292	262
退職給付に係る負債	555	601
その他	131	82
固定負債合計	3,380	1,242
負債合計	12,715	16,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,185	7,132
利益剰余金	9,994	8,639
自己株式	△631	△533
株主資本合計	22,361	21,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	691
繰延ヘッジ損益	70	278
為替換算調整勘定	12	13
その他の包括利益累計額合計	651	982
新株予約権	—	2
少数株主持分	46	59
純資産合計	23,059	22,095
負債純資産合計	35,775	38,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	50,894	47,366
売上原価	31,414	28,991
売上総利益	19,479	18,375
販売費及び一般管理費	18,294	19,414
営業利益又は営業損失(△)	1,184	△1,038
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	32	33
受取補償金	100	—
業務受託手数料	73	104
その他	164	85
営業外収益合計	387	237
営業外費用		
支払利息	13	13
為替差損	18	41
その他	38	17
営業外費用合計	69	72
経常利益又は経常損失(△)	1,502	△873
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除却損	27	22
減損損失	78	—
その他	2	2
特別損失合計	107	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,395	△888
法人税、住民税及び事業税	735	71
法人税等調整額	△79	50
法人税等合計	656	121
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	739	△1,010
少数株主利益	31	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	708	△1,022

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	739	△1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	121
繰延ヘッジ損益	△48	207
為替換算調整勘定	5	0
その他の包括利益合計	△6	330
四半期包括利益	733	△679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	△691
少数株主に係る四半期包括利益	31	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 LF 事業	通販 H&B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,277	7,736	11,584	6,534	4,700	50,832	61	50,894	—	50,894
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	21	747	769	0	769	△769	—
計	20,277	7,736	11,585	6,555	5,447	51,602	61	51,663	△769	50,894
セグメント利益 又は損失(△)	1,138	375	161	△293	190	1,572	82	1,654	△152	1,502

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△36百万円及び投資不動産の  
内部取引利益△116百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 LF 事業	通販 H&B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,740	5,566	11,093	5,811	5,145	47,356	9	47,366	—	47,366
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	16	856	873	0	874	△874	—
計	19,740	5,566	11,093	5,827	6,002	48,230	9	48,240	△874	47,366
セグメント利益 又は損失(△)	121	165	△376	△992	349	△731	13	△718	△155	△873

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△30百万円及び投資不動産の内部取引利益△124百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要事項はありません。